

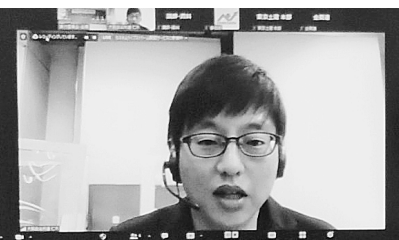
くらし・労働・健康

4・4なんでも相談会
in大阪グリーン会館
大阪自治
労連書記長

40%の事業者が売り上げ半減

住民に寄り添う自治体へ

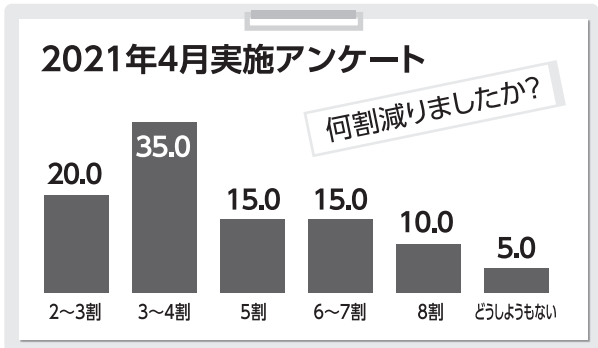
昨日11月27日に開催された第8回「中小企業を元気に！」シンポジウムで、パネリストとして発言した大阪自治労連の二木将書記長の報告の一部を紹介いたします。大阪自治労連は昨年4月4日、大阪グリーン会館で開催された「なんでも相談会&フードバンク」に参加し、商店街へのアンケート活動も行ないました。(見出し・文責とも編集部)



オンラインで発言した仁木さん



商店街聞き取りアンケートに68件の回答 (提供：大阪自治労連)



不公平な給付金制度

GOTOは意味あるのか

アンケートですが、2021年4月時点で64%の人が売り上げが悪くなったという回答でした。その他の声でも4月から開業された方で、厳しい状況が続いたあと、何年前から事業を始めているライバル他社は、自分たちが納めた税金から現金をもらっているのに、事業開始が遅かったという理由で1円ももらえないという状況がある、あまりにも不公平じゃないかと声をいただきました。さらに悪くなった中身、何割ほどかという問いに対しては、8割減(10%)、6割から7割減(15%)、5割減(15%)を合わせると40%の商店・事業者の売り上げが半分以下になり、本当に深刻な状況がその当時も、今もあるわけです。これに対して大阪府がどういう対応をしてきたのか。飲食店に対して店頭に貼り付ける青色ステッカーやゴールドステッカー、皆さんも耳にさ

フードバンク食材提供が始まる前から並ばれた若い女性は、会社の業績不振で自ら退職したと言われましたが、話を聞くと実質的に雇い止めされたのではないかと思われるので収入がなくなるという不安があったそうです。退職された後ですが、労働相談から生活相談につなげるという中身でした。

相談者からは「お礼の電話も」食材を受け取った方にアンケート協力をお願いして相談件数につなげました。先ほどの若い女性や、年配の女性からは、わざわざ翌日にお礼の

電話をいただきました。その他、SNSで知ったという学生さんも来ていただいたり、ボスターにお菓子釣りをしていますと書きましたので、それを見てきましたという親子連れもいらっしゃいました。福祉保育労や大阪教職員組合のメンバーと相談して、子どもさんを連れてこられた方が、しっかりと相談に乗れるために、子どもさんをいったん



食材を受け取った方にアンケートを依頼 (提供：大阪自治労連)

アンケートに誠意ある回答 政府や行政には不満

にカバでぎす、大坂グリーン会館(大阪自治労連がある)がある1丁目から3丁目までの区間でしたが、3人を1チ

預かるようなコーナーが必要だろうと、教職員と保育士を配置して、子どもさんを預か

ずれている府の取り組み
Go To Eat がいつから始められているのかという、本当にコロナ禍真っただ中の2020年10月14日からということですから、コロナで深刻な状況に対しての府の取り組みというのが、やはりずれているということが

労働組合が声を聞き

抛り所になる政策つくる

この取り組みのアンケートに寄せられた声で、私が感じたことを最後にお話しします。府も大阪市も住民や商店の願いに寄り添う、そういった行政運営ができていない。やはり住民や事業者の抛り所

にある政策や職場をつくることとが労働組合に求められていることだと思いました。改めてだからこそ私たち労働組合が職場や地域に働きかけて声を聞く、それを運動につなげるということが求められているのではないかと思います。自治体・公務員関係職場の我々労働者が何を求めているのかを考えているのかということを感じておられる方も、身近に感じておられるような機会が必要ではないかと感じました。大阪公務員連では2022年の2月にも同じような取り組みをしようかということで準備をしていますので、またこの経験、教訓を生かして次につなげる取り組みを引き続きやっていきたいと思っています。